

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
建物 7～38年、構築物 10～30年、機械装置 4～12年、器具備品 5～15年  
無形固定資産 定額法。なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。  
リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。  
長期前払費用 均等償却
- (4) 引当金の計上基準  
貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
ポイント引当金 組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。  
賞与引当金 職員および定時職員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担分を計上しています。  
退職給付引当金 職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。  
① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。  
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、5年（定額法）で費用処理しています。  
数理計算上の差異は、翌会計年度から5年（定率法）で費用処理しています。  
正規職員（エリア・専任）、福祉専門職員については、簡便法により期末自己都合退職要支給額を計上しています。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。

### 2. 会計方針の変更

減価償却方法の変更に関する会計方針の変更

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更により事業剰余金、経常剰余金および税引前当期剰余金が556千円増加しております。

### 3. 表示方法の変更

（貸借対照表関係）

従来、「短期貸付金」については「流動資産」の「その他」に含めて記載しておりましたが、重要性が増したため、当年度より独立記載することとしました。

(損益計算書関係)

従来、「再生資源売却収入」に対応する「再生資源関連費用」は「事業経費」に含め記載しておりましたが、当年度より収益と費用の対応関係を適切に表示するために「事業外費用」に記載することに変更しました。

従来、コープ共済連からの共済推進スタッフ等活動支援手数料を「事業外収入」の「雑収入」に含め記載しておりましたが、当年度より取引の実態をより適切に表示するために「その他受取手数料」に含めて記載することに変更しました。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産

なし

(2) 保証債務等

日本生活協同組合連合会（生活協同組合連合会コープネット事業連合への仕入債務）

日本生活協同組合連合会 3,194,613 千円

(3) 事業連合に対する債権・債務

短期貸付金	230,300 千円
未収金	112,824 千円
立替金	22,623 千円
長期貸付金	889,200 千円
買掛金	2,994,904 千円
未払金	267,704 千円

(4) 役員に対する金銭債権または債務

① 理事に対する金銭債権または金銭債務

なし

② 監事に対する金銭債権または金銭債務

なし

#### 5. 損益計算書に関する注記

(1) 事業連合にかかわる取引高

仕入高	28,039,535 千円
分担費	698,000 千円
事業広報費	601,230 千円
委託料	268,227 千円
消耗品費	171,525 千円
その他	112,170 千円

(2) 特別損益

① 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

建物	1,112 千円
建物・器具備品	154 千円
解体撤去工事	119 千円

(3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
宅配センター 1件	配送センター	土地・その他	85,680
SM店 2店	店舗	土地・その他	35,752
合計			121,433

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングしています。土地の時価が著しく下落した事業所または事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

資産の種類別の減損損失の内訳は以下のとおりです。

種類	事業所数	遊休資産の数	減損損失(千円)
建 物	1	—	16,479
構築物・機械装置・器具備品他	3	—	6,908
土 地	3	—	98,045
合 計			121,433

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しています。正味売却価額については不動産鑑定評価基準を基礎として評価しており、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しています。

#### (4) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、住民税、地方法人特別税および事業税を計上しています。

#### (5) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金 30,000 千円が含まれています。

## 6. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度

正規職員（エリア・専任）および福祉専門職員を除く正規職員の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度（日生協企業年金基金第1制度および日生協企業年金基金第2制度）および確定拠出型企业年金制度を採用しています。なお、正規職員（エリア・専任）、福祉専門職員は退職一時金制度のみを採用しています。

### (2) 確定給付制度

#### ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,008,852	千円
勤務費用	119,197	千円
利息費用	15,741	千円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,743	千円
退職給付の支払額	△76,477	千円
期末における退職給付債務	2,063,570	千円

#### ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,259,269	千円
期待運用収益	12,592	千円
数理計算上の差異の当期発生額	△15,450	千円
事業主からの拠出額	59,684	千円
退職給付の支払額	△32,971	千円
期末における年金資産	1,283,123	千円

#### ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,237,943	千円
年金資産	△1,283,123	千円
	△45,180	千円
非積立型制度の退職給付債務	825,626	千円
未認識数理計算上の差異	△78,360	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	702,085	千円
前払年金費用	△36,099	千円
退職給付引当金	738,185	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	702,085	千円

#### ④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	119,197	千円
利息費用	15,741	千円
期待運用収益	△12,592	千円

数理計算上の差異の当期の費用処理額	38,978	千円
他生協等への出向者の退職分担金	△27,633	千円
規定内の転職支援支給額	4,128	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	137,819	千円

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

国内債券	2.6	%
一般勘定	24.3	%
短期資産	10.8	%
国内株式	5.1	%
外国債券	35.6	%
外国株式	8.5	%
その他 (注)	13.1	%
合計	100.0	%

(注) 「その他」は主にヘッジファンド等への投資であり、複数の銘柄に分散して投資しております。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している。)

割引率	0.8	%
長期期待運用収益率	1.0	%

(3) 確定拠出年金制度について

確定拠出制度への要拠出額は 14,728 千円です。

(4) 日生協企業年金基金第1制度について

職員については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第1制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

当年度の日生協企業年金基金第1制度への拠出額は 20,404 千円です。

なお、日生協企業年金基金第1制度の積立状況および当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	39,323,824	千円	(2017年03月20日)
年金財政計算上の給付債務の額	32,512,255	千円	(2016年03月末日)
差引額	6,811,569	千円	

2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合 0.86 % (2016年03月現在)

3) 補足説明

給付債務の額は2016年3月末日時点、年金時価試算額は2017年3月20日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この差引額は、6,811,569千円となっておりますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。2016年3月末日時点の繰越剰金は5,563,855千円で過去勤務債務残高はありません。

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動資産)

ポイント引当金	25,799	千円
賞与引当金	33,922	千円
未払事業税	15,954	千円
その他	<u>7,590</u>	千円
合計	83,265	千円

繰延税金資産 (固定資産)

減損損失	297,544	千円
------	---------	----

退職給付引当金	194,196千円
未払金	14,282千円
資産除去債務	35,894千円
その他	142,622千円
小計	684,542千円
評価性引当額	△301,966千円
合計	382,575千円
繰延税金負債（固定負債）	
資産除去債務に対する除去費用	3,248千円
合計	3,248千円
繰延税金資産の純額	379,327千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.66%
(調整)	
税率差異	△0.03%
住民税均等割	2.30%
評価性引当額	3.19%
その他	△0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.88%

## 8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

必要な資金は、主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産（長期性預金、国債、地方債、政府保証債）で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条にもとづき行っていません。

②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金の信用リスクは、組合員ごとに供給未収金の期日および残高の管理を行い、リスクの低減を図っています。

満期保有目的の債券は、債務不履行リスクの極めて低い国債・地方債・政府保証債に限定しております。

関係団体等出資金については定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難なものは表示していません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	9,512,769	9,512,769	—
供給未収金	2,697,269	2,697,269	—
有価証券および長期保有有価証券	2,299,972	2,362,180	62,207
長期預金	1,400,000	1,432,596	32,596
買掛金	3,137,362	3,137,362	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金預金・供給未収金・買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②有価証券および長期保有有価証券の時価は、取引所の価格によって算定しています。

③長期預金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 関係団体等出資金（帳簿価額2,010,291千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価による表示を行っていません。

(注3) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
現金預金	9,512,769	—	—	9,512,769
供給未収金	2,697,269	—	—	2,697,269
有価証券および長期保有有価証券 満期保有目的の債券	100,000	200,000	2,000,000	2,300,000
長期預金	—	—	1,400,000	1,400,000

## 9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## 10. 資産除去債務に関する注記

### (1) 資産除去債務の概要

店舗や宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する法律上の義務に関しても資産除去債務を計上しています。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該固定資産の経済的耐用年数とし、割引率は2.0%（20年以上30年未満）と2.5%（30年以上）を採用しています。

### (3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりであります。

期首残高	126,606 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	3,165 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
期末残高	129,771 千円

### (4) 資産除去債務の明細表

当事業年度における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

## 11. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 事業連合

これに該当する取引はありません。

### (2) 事業連合の子会社および会員生協

これに該当する取引はありません。

### (3) 役員およびその近親者

これに該当する取引はありません。